

〈過去に災害で折込が不可能になった実例〉

〈地震〉

1995年 1月17日 阪神・淡路大震災

早朝の発生。翌日新聞は発行されましたが、配達不可能な地区と被害の大きな地区は数日折込が不可能となりました。

2004年10月23日 新潟中越地震

夕方の発生。上記と同じ状況。両地震ともライフライン(輸送、通信、新聞配達網)の全てが遮断され、通常の配達体制に回復するまで1週間を要しました。

〈地震と津波〉

2011年 3月11日 東日本大震災

午後の発生。中心被災地3県(宮城、岩手、福島)では、海岸沿い地区を中心にライフラインの崩壊により壊滅的な被害を受け、数ヶ月以上も折込が不可能となりました。

東日本全体でも、ライフライン(電気・通信・燃料等)に影響を及ぼし関東地区では1週間近く折込が不可能となりました。

〈原発事故放射能漏れ〉

各地にある原子力発電所で原発事故や放射能漏れがあった場合、広域に及ぶ交通規制が敷かれ、輸送は全て遮断され、避難勧告が出された地域への立ち入り禁止により新聞配達は不可能となります。

2011年 3月11日 東日本大震災

発生直後から上記に加え、避難勧告が出された地域では新聞販売業務ができない状況となりました。

〈水害〉

台風、集中豪雨による河川の増水や氾濫、橋梁・道路崩壊、新聞販売店浸水で一部地区の輸送、配達遮断され折込が不可能となりました。

2004年 7月13日 新潟三条、見附市の水害

2015年 9月9日から11日 関東・東北豪雨

〈豪雪〉

北海道・東北・北陸等雪の降る地区はもとより、集中的な降雪の場合、除雪も間に合わず交通が遮断されます。

2010年12月25日 福島県会津地方の豪雪

会津地方では記録的な豪雪により国道が遮断、車両立往生のため、新聞の店着遅れにより折込も1日遅れとなりました。

2014年 2月15日 関東甲信地区の豪雪

観測史上最大級の大雪により、地域の孤立、ライフライン(道路、燃料、物流等)に影響が出て山梨県においても折込広告配送不能のため、数日間折込ができませんでした。

■山梨県は東海地震防災対策強化地域です。

対策強化地域は山梨、静岡など8都県に及び、東海地震が予知されると、内閣総理大臣から警戒宣言が発令され、強制措置も含めた最大級の防災措置がとられます。